



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 前田 永司

TEL 03-3467-1251

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,837	△6.2	200	12.3	203	6.2	117	9.8
27年12月期第2四半期	5,155	11.9	178	139.6	191	129.1	106	271.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 63百万円 (△55.8%) 27年12月期第2四半期 144百万円 (960.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.87	—
27年12月期第2四半期	9.00	8.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	8,180	5,411	66.1	454.83
27年12月期	9,141	5,431	59.4	456.94

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,410百万円 27年12月期 5,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.9	160	△59.2	180	△57.0	100	△55.3	8.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	11,906,880 株	27年12月期	11,888,740 株
28年12月期2Q	11,597 株	27年12月期	11,533 株
28年12月期2Q	11,887,539 株	27年12月期2Q	11,877,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、英国のEU離脱問題等により円高・株安も進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き設備投資需要が堅調なもの海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られております。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器や工具研削盤等の工作機械、測定機器等の国内販売が堅調に推移しましたが、海外市場で設備投資需要の停滞が見られた結果、連結売上高は48億3千7百万円（前年同期比6.2%減）となりました。損益面では利益率の改善と販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益2億円（前年同期比12.3%増）、経常利益2億3百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は縮小しているものの国内向けの設備投資が回復傾向にありました。工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器の販売も自動車、航空機関連を中心に堅調に推移しましたが、海外市場で設備投資需要が低迷した結果、当セグメントの売上高は46億7千7百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2億7百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は1億6千万円（前年同期比23.5%減）、営業損失7百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は15億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億1千6百万円（前年同期は2千8百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億3百万円となりましたが、売上債権の増加額が1億5千1百万円となったこと、仕入債務の減少額が5億5千4百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期比90.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千3百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2億円がありましたが、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円、配当金の支払額8千9百万円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（通期）に関しましては、平成28年2月15日付「平成27年12月期 決算短信」の発表から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基

準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	1,573,049
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,548,391
商品	1,663,364	1,436,876
その他	436,063	247,853
貸倒引当金	△3,920	△3,560
流動資産合計	5,715,776	4,802,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	397,208
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	47,521
有形固定資産合計	2,107,257	2,101,973
無形固定資産		
その他	32,418	29,136
無形固定資産合計	32,418	29,136
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	167,882
投資不動産(純額)	682,072	676,861
差入保証金	313,269	313,738
その他	89,053	94,386
貸倒引当金	△5,834	△5,834
投資その他の資産合計	1,286,348	1,247,034
固定資産合計	3,426,024	3,378,144
資産合計	9,141,801	8,180,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	854,719
1年内返済予定の長期借入金	541,199	548,831
未払法人税等	126,359	85,894
役員賞与引当金	—	6,000
その他	553,614	342,738
流動負債合計	2,667,281	1,838,183
固定負債		
長期借入金	792,442	665,238
退職給付に係る負債	220,628	233,190
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	14,298
固定負債合計	1,043,261	930,726
負債合計	3,710,543	2,768,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	1,997,430
自己株式	△3,325	△3,336
株主資本合計	5,350,111	5,381,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	19,644
繰延ヘッジ損益	△7,674	△18,591
為替換算調整勘定	38,500	27,399
その他の包括利益累計額合計	77,037	28,452
新株予約権	4,108	—
非支配株主持分	—	1,466
純資産合計	5,431,257	5,411,846
負債純資産合計	9,141,801	8,180,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,155,025	4,837,924
売上原価	4,018,901	3,692,337
売上総利益	1,136,124	1,145,586
販売費及び一般管理費	957,914	945,543
営業利益	178,209	200,043
営業外収益		
受取利息	3,515	3,289
受取配当金	3,502	3,797
仕入割引	8,183	7,974
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	3,349	1,305
営業外収益合計	35,453	33,269
営業外費用		
支払利息	7,360	7,697
不動産賃貸費用	8,511	8,221
為替差損	2,390	11,007
その他	3,806	2,912
営業外費用合計	22,069	29,839
経常利益	191,592	203,473
特別利益		
固定資産売却益	191	445
特別利益合計	191	445
税金等調整前四半期純利益	191,784	203,919
法人税、住民税及び事業税	22,580	78,136
法人税等調整額	62,341	13,458
法人税等合計	84,921	91,594
四半期純利益	106,862	112,324
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,862	117,340



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	106,862	112,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,269	△26,566
繰延ヘッジ損益	7,763	△10,917
為替換算調整勘定	2,396	△11,100
その他の包括利益合計	37,429	△48,584
四半期包括利益	144,291	63,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,291	68,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,067

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,784	203,919
減価償却費	21,283	25,863
受取利息及び受取配当金	△7,017	△7,087
支払利息	7,360	7,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,948	△151,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,416	198,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,377	△554,832
その他	△90,019	△16,821
小計	42,236	△294,631
利息及び配当金の受取額	7,017	7,199
利息の支払額	△7,575	△7,926
法人税等の支払額	△12,882	△121,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,795	△416,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,661	△2,712
有形固定資産の売却による収入	200	1,000
無形固定資産の取得による支出	△4,850	△950
投資有価証券の取得による支出	△11,457	—
その他	4,432	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,335	△1,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△258,552	△319,572
配当金の支払額	△118,631	△89,015
その他	△4,693	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,877	△213,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	△12,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,628	△644,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,906	2,207,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,277	1,573,049

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,974,339	180,685	5,155,025	-	5,155,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,422	29,422	△29,422	-
計	4,974,339	210,108	5,184,447	△29,422	5,155,025
セグメント利益又は損失 (△)	180,412	△2,205	178,206	2	178,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去2千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,677,237	160,687	4,837,924	-	4,837,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120	120	△120	-
計	4,677,237	160,807	4,838,044	△120	4,837,924
セグメント利益又は損失 (△)	207,490	△7,511	199,979	64	200,043

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去64千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。